

平成20年11月27日

お客様各位

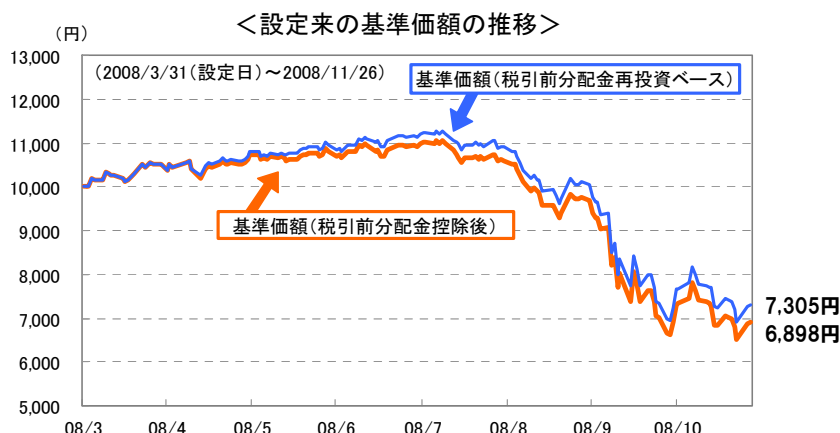
日興アセットマネジメント株式会社

「高金利通貨コレクション」足元の投資環境と基準価額の推移について

世界的な金融市場の動揺は11月に入り、やや落ち着きを取り戻しているものの、景気の軟調さを示す経済指標の発表などから欧米において景気後退が深刻化すると観測が高まりました。これを受けた投資家のリスク資産回避の動きにより、外国為替相場の変動は引き続き大きなものとなっています。

先進国の中央銀行は、急激な金融収縮や悪化する経済見通しを背景に、協調して利下げを行ないましたが、その中でも、市場の予想を大幅に上回る金融緩和を行なった国や追加利下げの可能性が残る国の通貨が円に対して大きく売られる結果となりました。また、世界的な景気減速による需要鈍化により、資源価格の下落が続いていることから、資源国通貨も下落圧力にさらされました。

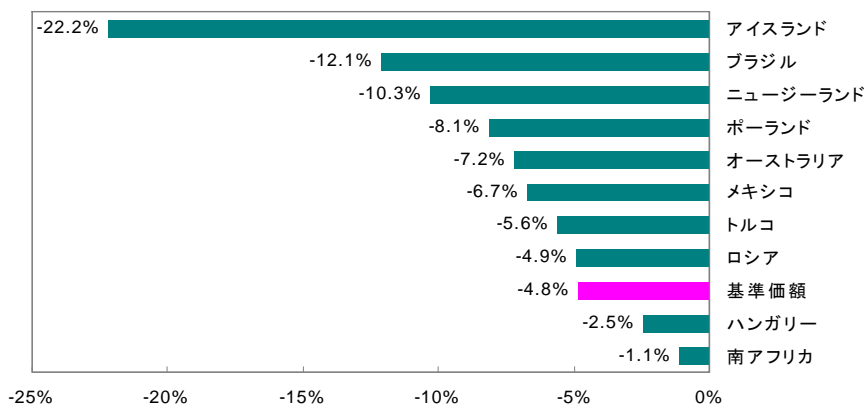
このような中、当ファンドの基準価額も下落傾向となっています。



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※基準価額は、信託報酬(年率1.0875%(税抜1.05%)程度)控除後の1万口当たりの値です。
 ※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜基準価額と為替(対円)の騰落率＞

基準価額の騰落率は2008年10月31日と2008年11月26日の比較
 為替(対円)の騰落率は2008年10月30日と2008年11月25日の比較



※上記の為替(対円)の騰落率は当ファンドの基準価額の変動要因の概要を示したものです。傾向を知るための参考としてご覧ください。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※基準価額は税引前分配金再投資ベースです。税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

以下に、当ファンドにマイナスの影響度が大きかったアイスランドの状況と、先月から組入れを開始したポーランドの状況について、当ファンドの主要投資対象「アドバンスト・マルチカレンシーファンド クラスA」の運用会社である日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドからのコメントを紹介させていただきます。

【アイスランド】

9月中旬に米国大手証券会社が破綻すると、世界的な信用収縮の影響を受けて、アイスランドの主要3銀行(カウプシング銀行、ランズバンク銀行、グリトニル銀行)は資金繰りに行き詰まり、9月下旬から10月上旬までにいずれもが国有化されました。各銀行は政府の管理下で経営形態やバランスシートの再構築を進めることとなりました。

10月20日、カウプシング銀行が発行した円建て外債(サムライ債)が利払い日を迎えたものの、10月27日の猶予期限までに利払いが実行されなかったことから、同債券は債務不履行(デフォルト)状態となりました。同国の主力銀行の一角がデフォルト状態に至ったものの、国債はデフォルトさせないとのハーデ首相のコメントどおり、同国国債にデフォルトは生じていません。

同国は、景気の下支えを狙って今年10月15日に利下げ(15.5%→12.0%)を行なっていましたが、10月28日には大幅利上げ(12.0%→18.0%)に転じました。これには、通貨の安定回復の狙いがあるほか、IMFからの融資を受けるにあたっての暫定合意に基づくものという側面があります。

11月19日、IMFがアイスランドへ21億米ドルの融資を提供するプログラムを正式に承認したことから、同国は直ちに約8億米ドルの緊急融資を受けることが可能となりました。また、IMFの融資承認を受けて、翌20日、デンマーク、フィンランド、ノルウェー、スウェーデンの北欧4カ国も追加で計25億米ドルを融資すると発表しました。今後、アイスランド政府は通貨の安定化や中期財政再建プログラムの策定など、経済安定化プログラムを実施していくことになりました。ただし、目先のアイスランドの経済状況は厳しく、IMFでは、2009年に同国が最大10%のマイナス成長に陥ると予想しています。

11月24日、S&P社は、同国の公共部門の債務が大きく増大していることなどを理由として、外貨建て長期債務格付をBBBからBBB-に格下げしました。なお、自国通貨建て長期債務格付は、10月6日付のBBB+が維持されています。

政府の取り組みは着実に進んでいるとみられるものの、銀行システムの再構築には時間がかかると予想されます。それでも、同国が徐々に信頼を回復し、為替市場が流動性や安定性を回復する上で、そうした再構築は欠かせないと考えられます。

上記は、当ファンドの主要投資対象「アドバンスト・マルチカレンシーファンド クラスA」の運用会社である日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したもので今後の運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

【ポーランド】

対外債務比率は他の東欧諸国と比較して低い水準にあるものの、近年の利上げに伴ない、民間部門において、より低金利のスイスフランやユーロの借り入れが増えました。中央銀行は、ポーランドの銀行セクターの流動性確保のため、スイス中央銀行および欧州中央銀行(ECB)と計160億ユーロのスワップ協定に合意しました。

11月26日、中央銀行は政策金利を0.25%引き下げ、5.75%としました。中央銀行はこれまでインフレ圧力を強く懸念していましたが、周辺国の景気減速が明らかになっていることなどからインフレ圧力が弱まると見て、大半の予想に反して利下げに踏み切りました。

政府は2012年のユーロ導入を目標とする計画を正式に決定しました。今後は導入基準達成に向け、財政赤字削減、インフレ抑制、為替相場安定などの対策を進めていくことが必要となります。

●今後の見通しと運用方針

世界的に景気減速懸念は強いものの、各国中央銀行による金融緩和や、各国政府による財政支出拡大が検討されていることから、リスク回避傾向は今後徐々に弱まると考えられます。なお、利下げにより金利水準が低下している国もありますが、依然として日本との金利差は魅力的な水準であると考えています。

今後も当ファンドの運用方針に則り、投資対象の中から相対的に金利水準の高い通貨を選定して投資し、高い金利収入の獲得をめざすとともに中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なうてまいります。引き続き「高金利通貨コレクション」をご愛顧くださいますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

以上

上記は、当ファンドの主要投資対象「アドバンスト・マルチカレンシーファンド クラスA」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したもので今後の運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

お申込みに際しての留意事項**■リスク情報**

当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に債券など値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下のとおりです。

【価格変動リスク】

一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動は、残存期間・発行条件などによりばらつきがあります。

【流動性リスク】

- ・市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に新興国の債券は、先進国の債券と比較して、市場規模や取引量が少ないため、相対的に流動性リスクが高いと考えられます。

【信用リスク】

一般に公社債および短期金融資産にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格は下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【カントリー・リスク】

投資対象国である新興国における非常事態など(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

■その他の留意事項

- 当資料は、日興アセットマネジメントが「高金利通貨コレクション」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書(交付目論見書)などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

- 商品分類 : 追加型証券投資信託／ファンド・オブ・ファンズ／自動けいぞく投資適用
- お申込単位 : お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- お申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
- お申込不可日 : 取得申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、取得のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 平成30年12月12日まで（平成20年3月31日設定）
- 決算日 : 毎月12日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。なお、分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわないことがあります。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- ご換金不可日 : 換金請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※詳しくは、投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

手数料等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- お申込手数料 : お申込手数料率は、3.15%（税抜3%）を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.0875%（税抜1.05%）程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.7875%（税抜0.75%）、投資対象となる外国投資信託の組入れに係る信託報酬率が年率0.3%程度となります。
※この他に投資対象とする「アドバンスト・マルチカレンシーファンド クラスA」においては、固定報酬がかかります。
※受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。
- その他費用 : 組入る有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会
- 受託会社 : 日興シティ信託銀行株式会社
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕 <http://www.nikkoam.com/>
〔コールセンター〕 0120-25-1404
(午前9時～午後5時、半休日となる場合は午前9時～正午。土、日、祝・休日は除く。)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○	